

海外現地法人四半期調査にみる
米国・中国における現地法人の状況

※ 調査時点は平成30年6月末



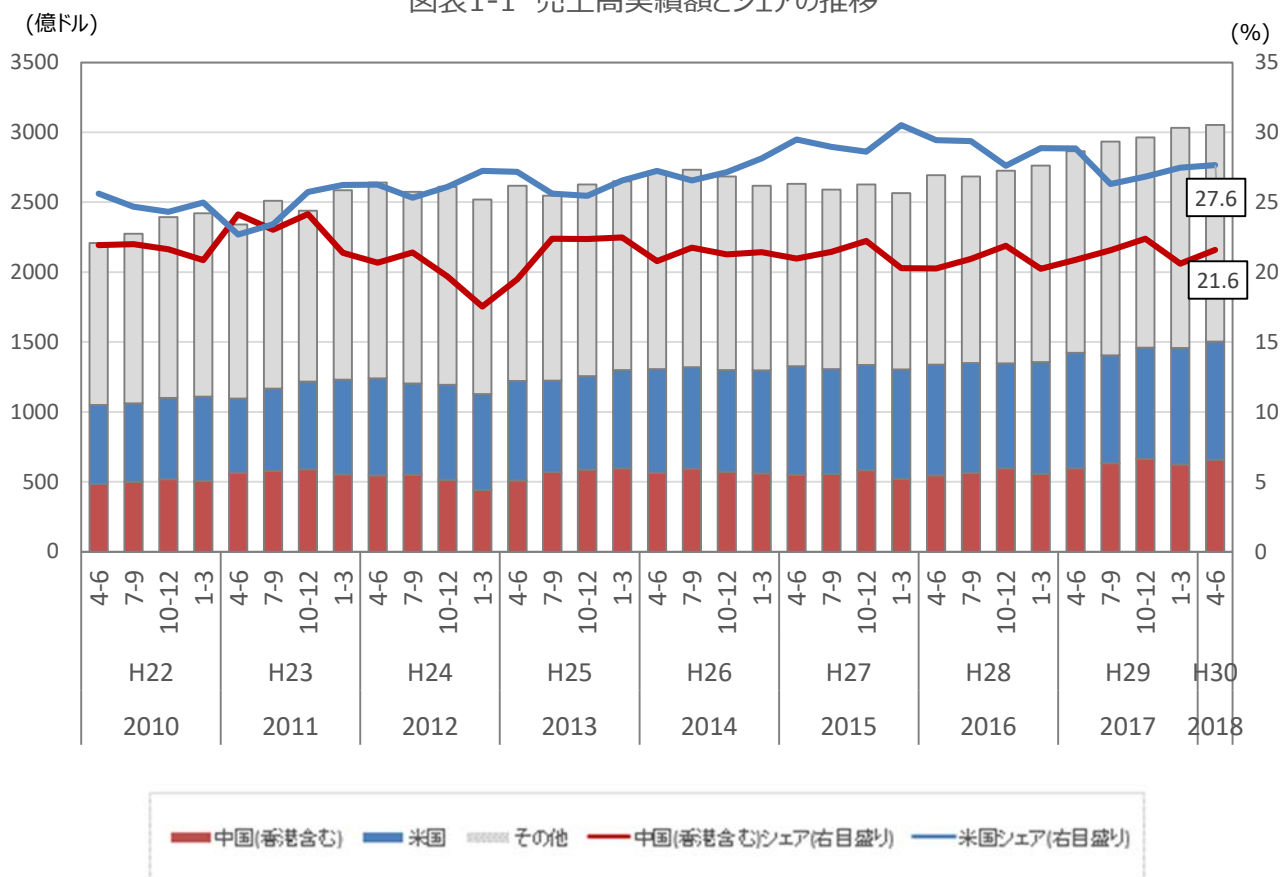
平成30年9月26日

調査統計グループ 企業統計室

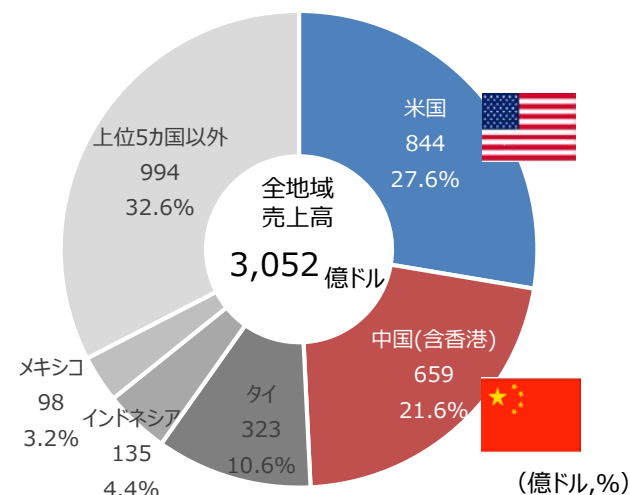
1 売上高の状況

- H30年4-6月期の全地域の売上高は 3,052億ドル。
- 売上高を国別にみると、最も実績額が大きい米国は844億ドル（構成比27.6%）、中国 659億ドル（同21.6%）と、この2カ国で全地域の約半数を占める。米国は高い水準にあるものの、2016年以降はシェアが縮小傾向。一方、中国は横ばい。
- 現地法人数を国別にみると、中国、米国の両国で全地域の4割以上を占める。

図表1-1 売上高実績額とシェアの推移



図表1-2 売上高 国別構成割合 (30年4-6月期)



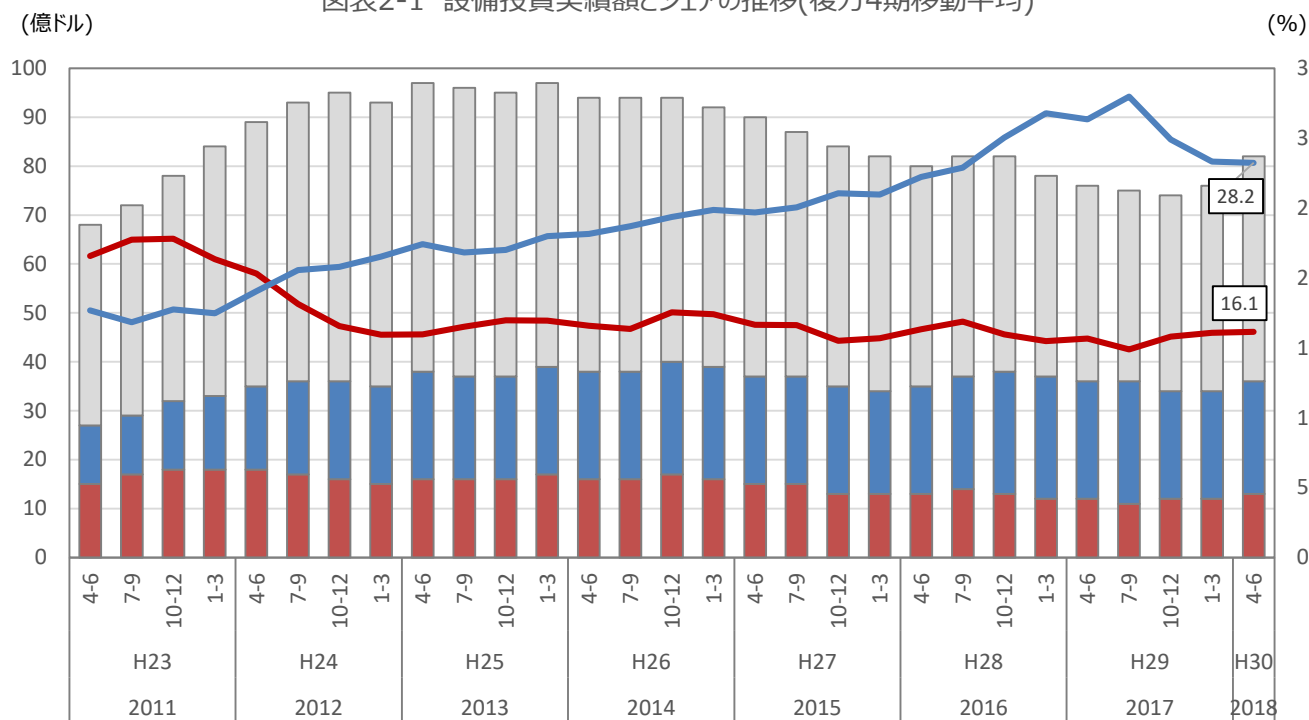
図表1-3 現地法人数 国別構成割合

	現地法人数	構成割合
全地域	5,345	-
中国(含香港)	1,706	32%
米国	659	12%
タイ	611	11%
インドネシア	358	7%
ベトナム	257	5%
上位5カ国以外	1,754	33%

2 設備投資額の状況

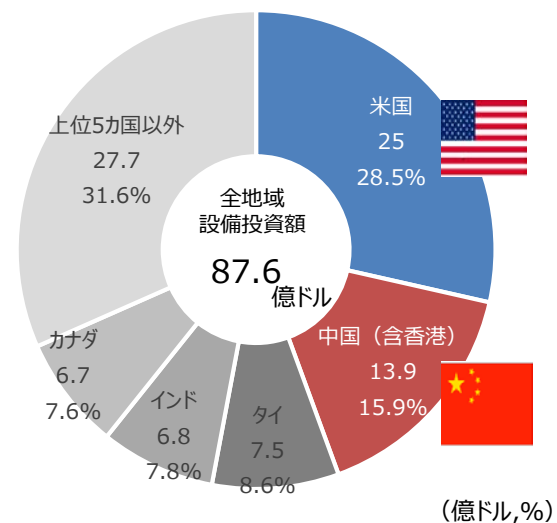
- H30年4-6月期の全地域の設備投資額は 87.6億ドル。
- 設備投資額を国別にみると、最も実績額が大きい米国は25億ドル（構成比28.5%）、中国 13.9億ドル（同15.9%）と、この2カ国で全地域の4割以上を占める。
- 米国のシェアは2011年以降右肩上がりに拡大していたものの、昨年より縮小傾向。一方、中国は2011年には米国以上に設備投資額のシェアを占めていたが、2013年にかけて縮小し、その後は横ばいとなっている。

図表2-1 設備投資実績額とシェアの推移(後方4期移動平均)



■中国(香港含む) ■米国 ■その他 —中国(香港含む)シェア(右目盛り) —米国シェア(右目盛り)

図表2-2 設備投資額 国別構成割合 (30年4-6月期)



※図表2-1の数値は後方移動平均値のため、図表2-2の数値と異なることに注意。

3 米国における現地法人の状況

- H30年4-6月期の米国の売上高は 844億ドル（前年同期比+4.1%）。設備投資額は25億ドル(同+42.5%)
- 売上高の業種別寄与度をみると、輸送機械・はん用機械が増加し3期連続のプラス。
- 設備投資額については輸送機械が大きく増加し、3期ぶりのプラスとなった。
- 現地法人数についてはやや増加傾向がみられる。従業員数についても右肩上がりで増加している。

図3-1 米国 業種別売上高の寄与度 (前年同期比)

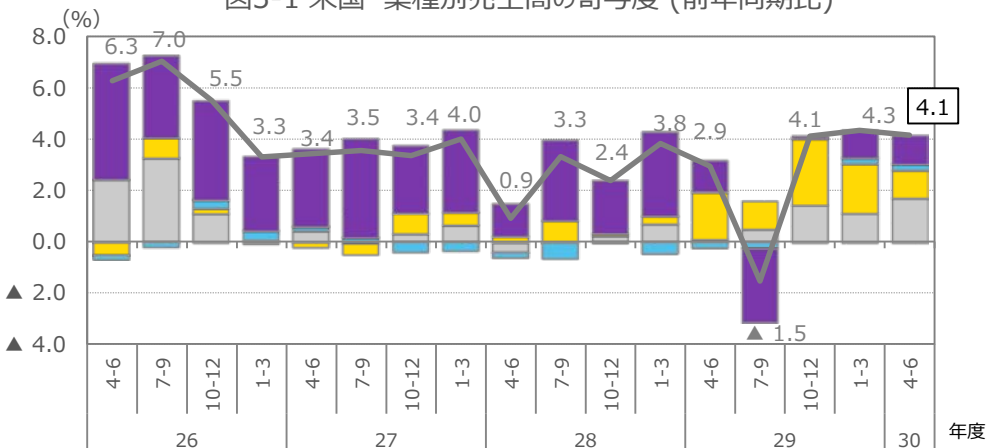


図3-2 米国 業種別設備投資額の寄与度 (前年同期比)

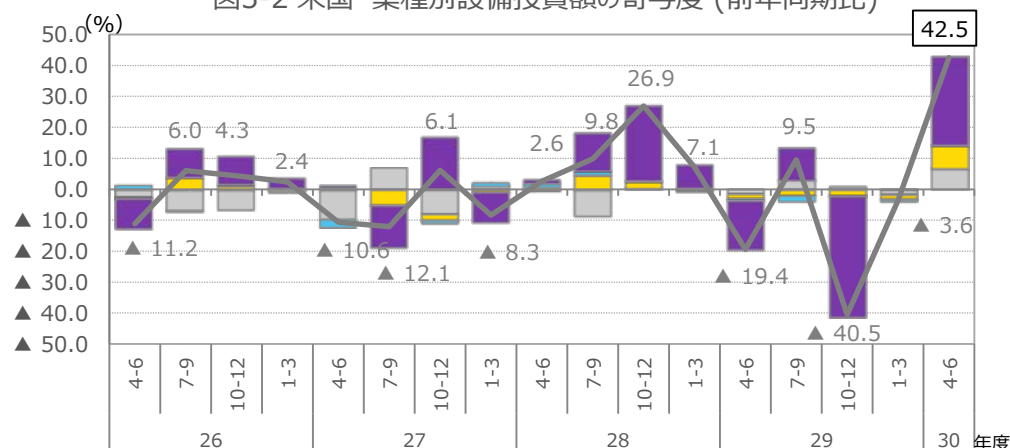
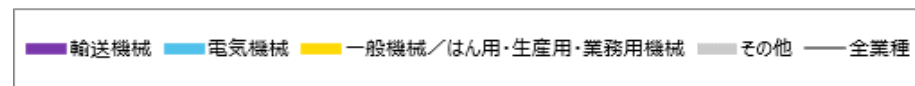
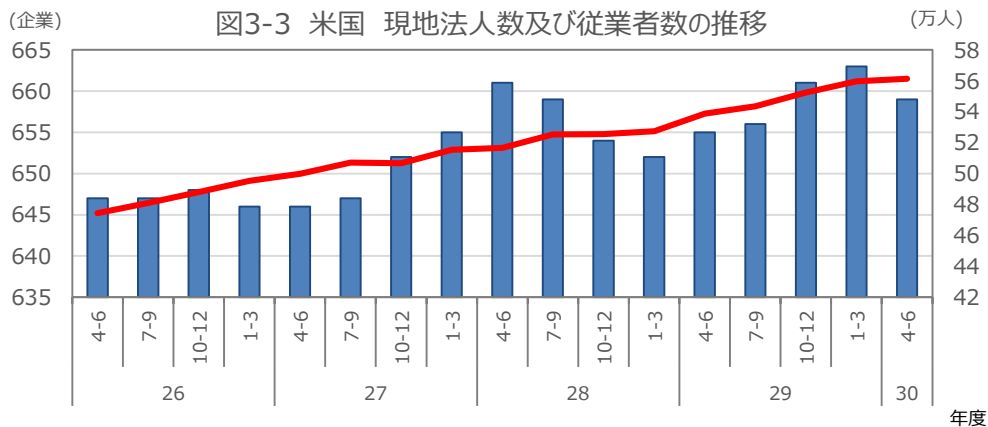


図3-3 米国 現地法人数及び従業員数の推移



4 中国における現地法人の状況

- H30年4-6月期の中国の売上高は 659億ドル（前年同期比+9.3%）。設備投資額は13.9億ドル(同+44.6%)
- 売上高の業種別寄与度をみると、自動車販売が好調なことから輸送機械が牽引し、8期連続のプラス。
- 設備投資額についても輸送機械が大きく貢献し、4期連続のプラスとなった。
- 現地法人数についてはやや減少傾向がみられる。従業者数についても右肩下がり減少している。

図4-1 中国 業種別売上高の寄与度（前年同期比）



図4-2 中国 業種別設備投資額の寄与度（前年同期比）

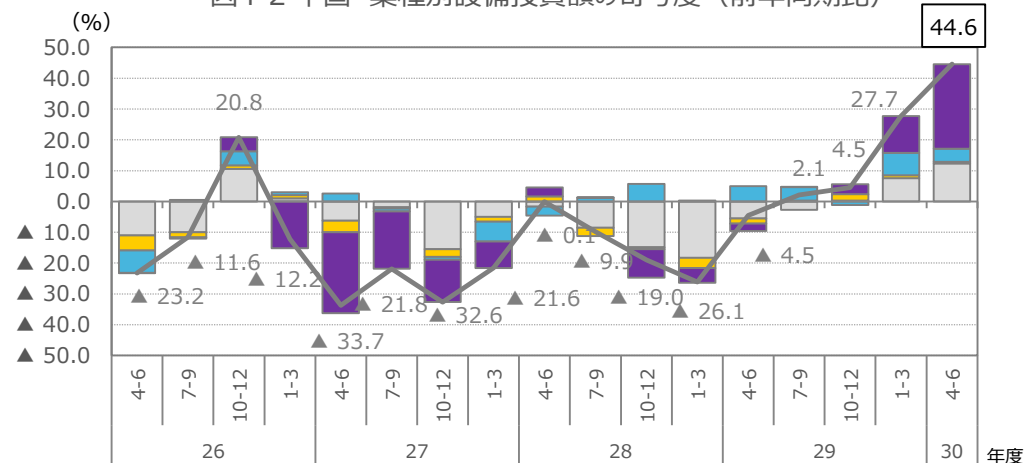
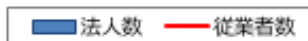
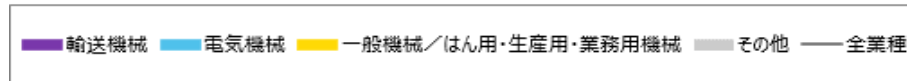
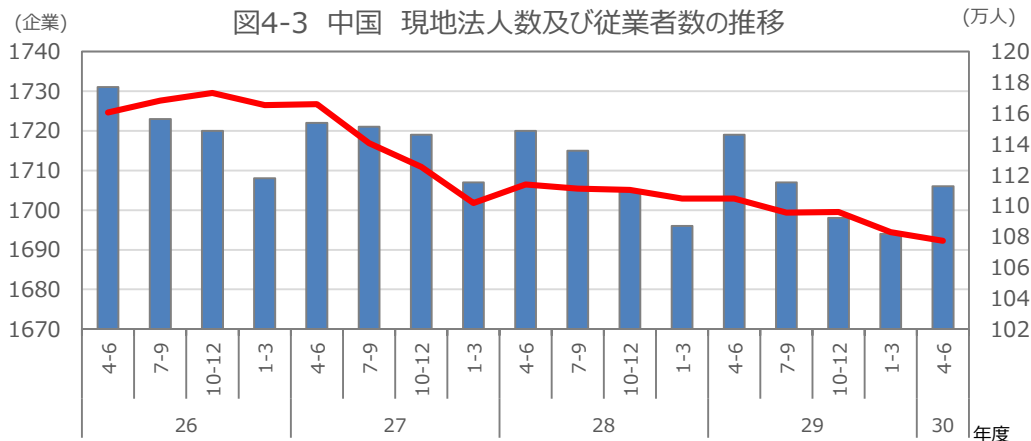


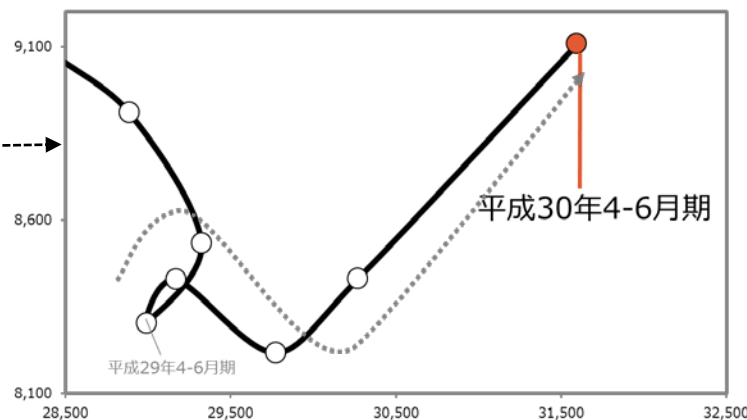
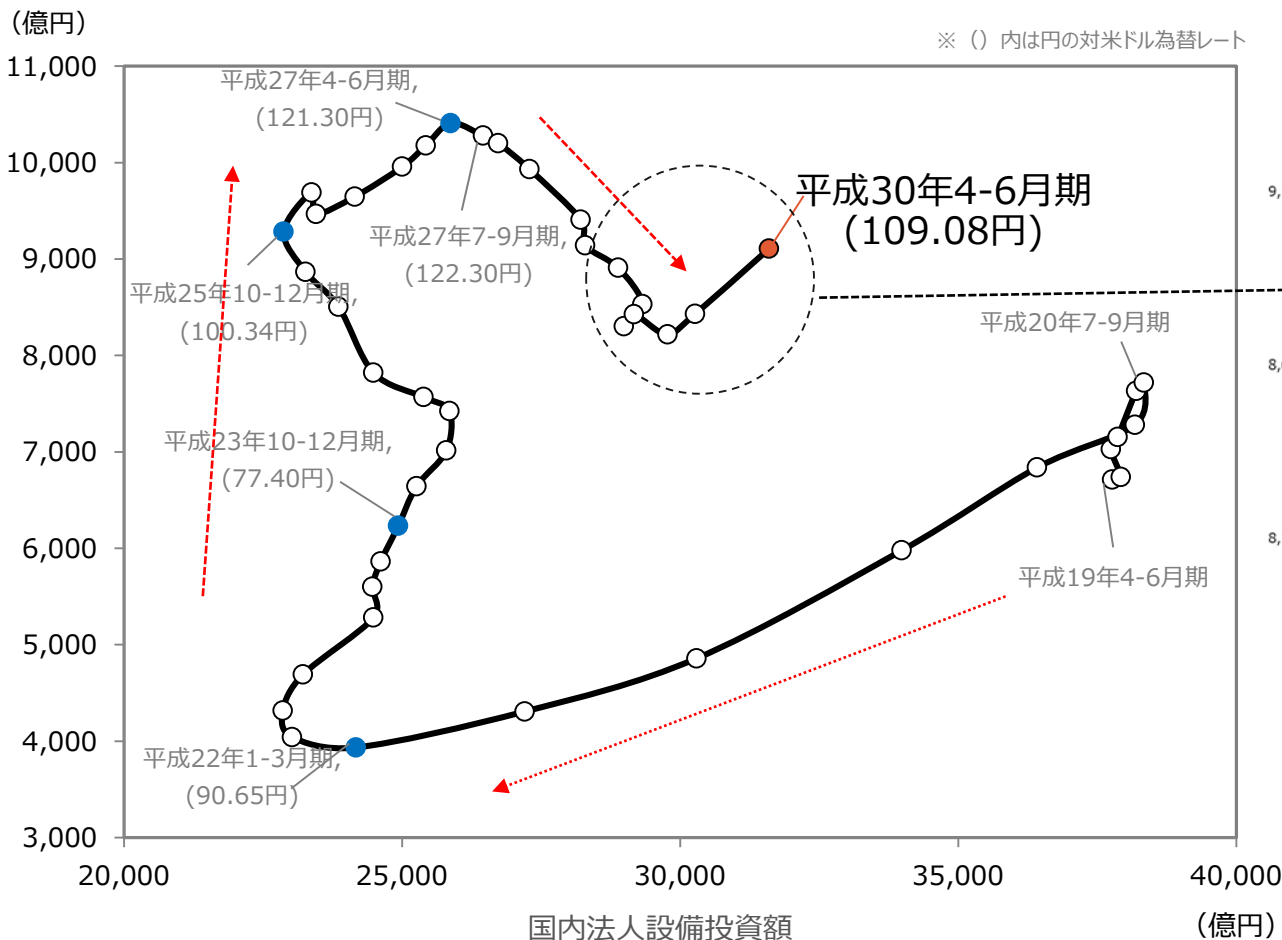
図4-3 中国 現地法人数及び従業者数の推移



5 国内投資、海外投資の相関

- 製造業の海外設備投資額はH27年4-6月期(H26年7-9月期から移動平均)以降、減少傾向であったが、H30年4-6月期は国内・海外ともに増加。

図表5-1 製造業の国内・海外の設備投資額の推移



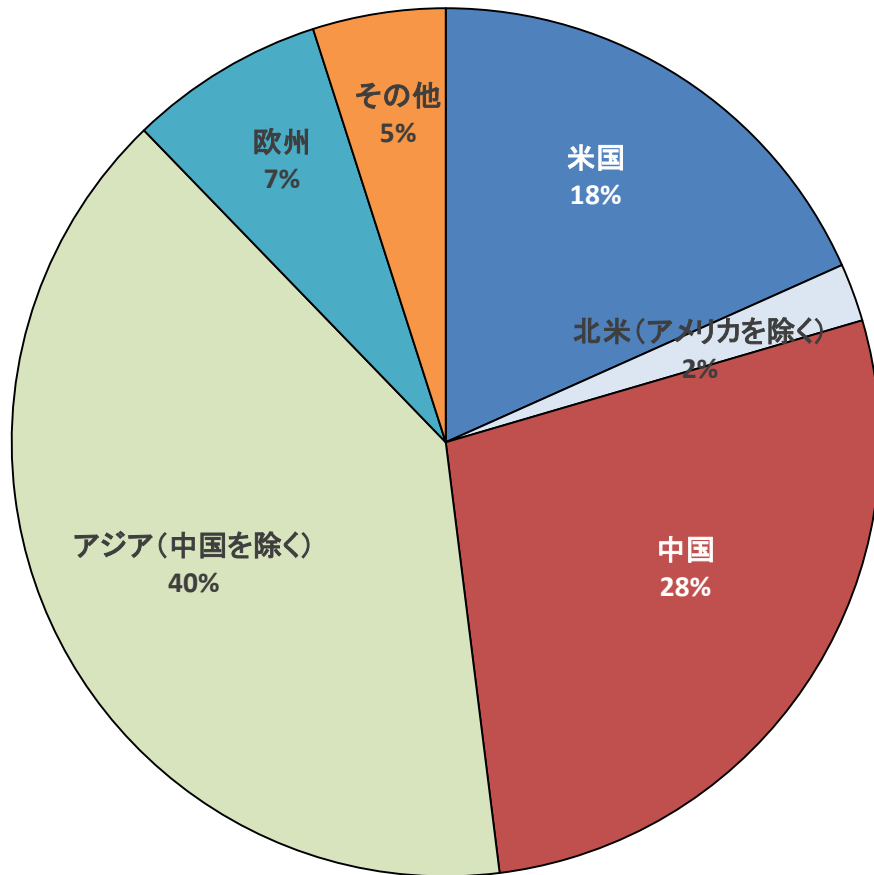
※ 国内・海外の設備投資額のいずれも後方4期移動平均。
 ※ 国内法人設備投資額：法人企業統計（財務省）

<参考> 製造業の地域別純利益の状況

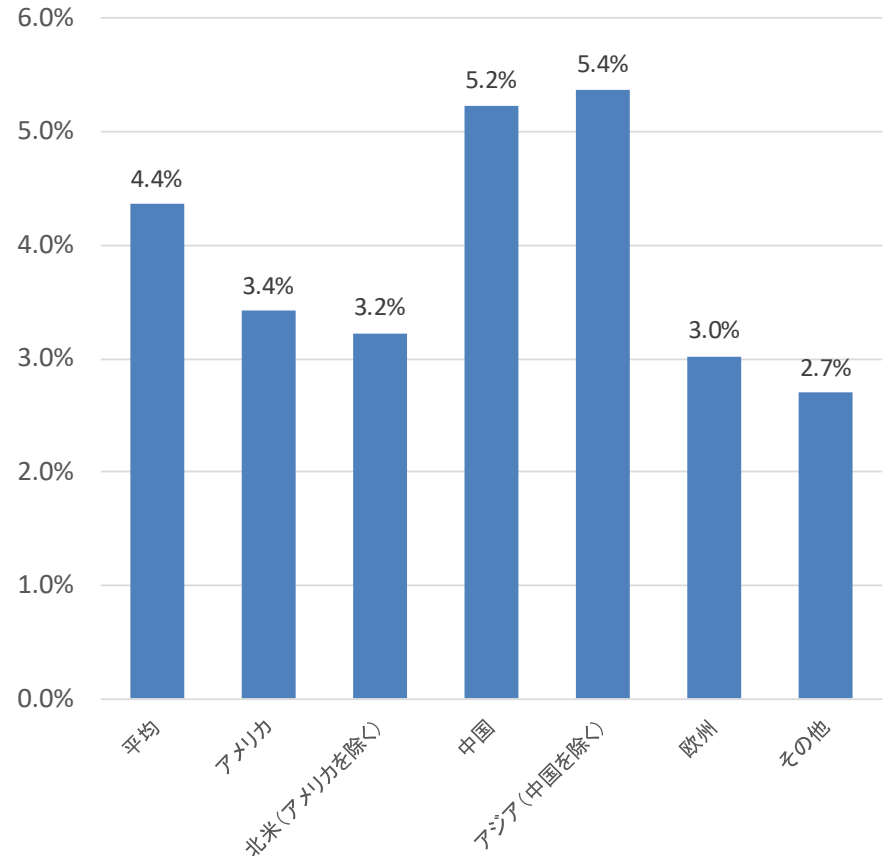
- 平成28年度海外事業活動基本調査から製造業の海外現地法人の当期純利益をみると、中国を含むアジアが68%を占めている。
- 中国を含めてアジアの純利益率が高いのがうかがえる。

図表6 製造業の地域別純利益

平成28年度地域別当期純利益



売上高純利益率



※ 海外事業活動基本調査：平成28年度